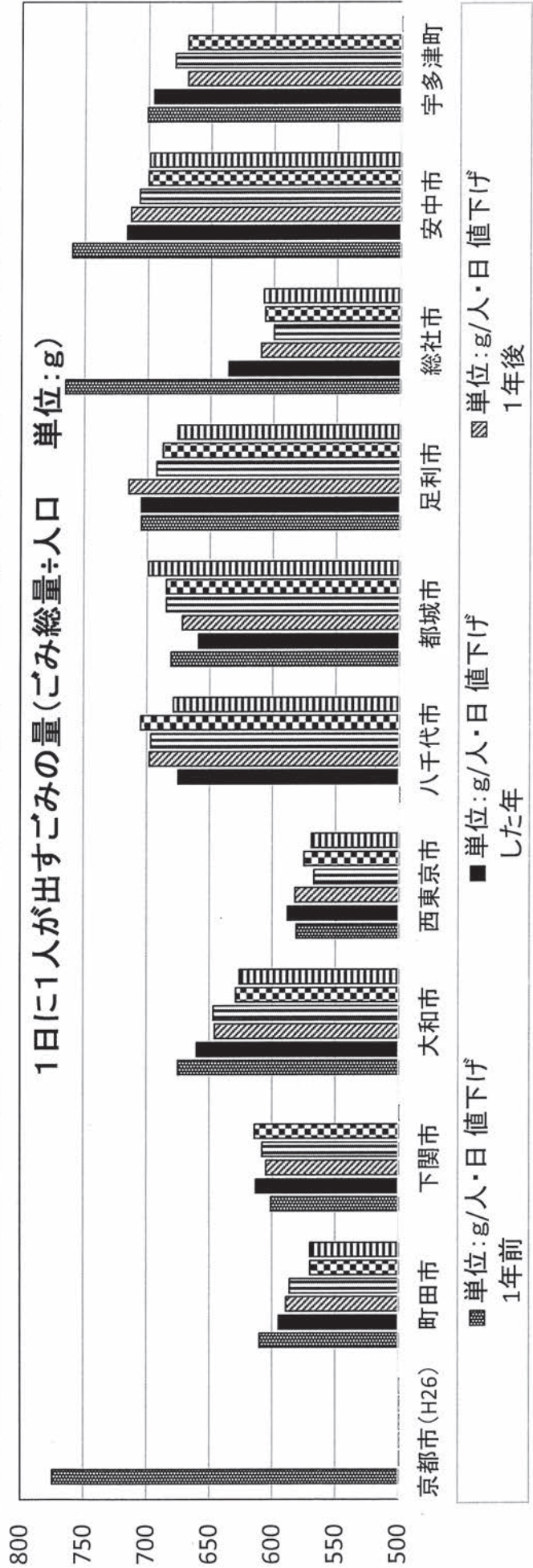


# ごみ袋を値下げした自治体のごみ量の推移

自治体名	袋の価格(円/10)		人口		人口の変化	自治体名	単位:g/人・日				
	値下げ前	値下げ後	値下げ前の人口	値下げ後の人口			値下げした年	値下げ1年後	値下げ2年後	値下げ3年後	値下げ4年後
京都市(H26年)	1.00	-	1,474,484	-	-	京都市(H26)	775	-	-	-	-
東京都町田市	2.00	1.60	413,999	426,410	4年後増加	町田市	610	595	586	570	570
山口県下関市	1.00	0.70	281,517	275,738	3年後	下関市	601	613	605	614	-
神奈川県大和市	2.00	1.60	220,747	232,497	4年後増加	大和市	675	660	646	629	626
東京都西東京市	2.00	1.50	191,402	197,607	4年後増加	西東京市	581	588	582	575	569
千葉県八千代市	0.80	0.60	176,659	185,946	4年後増加	八千代市	-	675	698	705	679
宮崎県都城市(みやこのじょうし)	0.80	0.22	172,297	169,620	4年後	都城市	681	659	672	685	699
栃木県足利市	1.30	0.30	155,703	153,360	4年後	足利市	705	705	715	693	676
岡山県総社市(そうじやし)	1.10	0.51	66,627	67,809	4年後増加	総社市	765	636	610	607	608
群馬県安中市(あんなかし)	0.44	0.22	62,752	60,684	4年後	安中市	760	717	714	700	699
香川県綾歌郡宇多津町	1.00	0.60	17,526	18,237	3年後増加	宇多津町	701	696	669	679	-

※都城市は、  
4年後0.3  
3円に値上げ

## 1日に1人が出すごみの量(ごみ総量÷人口) 単位:g



有料指定袋制の実施に伴う事業ごとの財源活用額の決算内訳（平成 29 年度）

(1) 総括表

(単位:千円)

項目	決算額
定期ごみ・資源ごみ処理手数料 A	1,799,312
家庭ごみ有料指定袋の製造経費等 B	562,623
有料化財源 C (A-B)	1,236,689
環境共生市民協働事業基金(京都市民環境ファンド)取崩し D	193,116
財源活用額合計 C+D	1,429,805

(2) 財源活用事業の内訳

(単位:千円)

項目	主な事業内容	決算額
環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな2Rと分別・リサイクルの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品ロス削減等推進事業</li> <li>・「新・京都市ごみ半減プラン」の進ちよく管理</li> <li>・ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発</li> <li>・イベント等のエコ化の推進</li> <li>・マイボトル推奨等サポート事業</li> </ul>	43,447
環境施設見学会 「ごみ減量エコバスツアー」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の更なるごみ減量や分別・リサイクル意識の高揚を図るため、ごみ処理施設・再資源化施設見学会を実施</li> </ul>	3,491
ごみ減量推進会議の活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進</li> </ul>	33,729
ごみ減量活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみ減量推進事業</li> <li>・生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援</li> <li>・コミュニティ回収等の集団回収事業</li> <li>・使用済てんぷら油の市民回収奨励事業</li> </ul>	96,488
資源物の分別・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型家電リサイクル資源の活用～みんなで集めよう！都市鉱山から金メダル～</li> <li>・せん定枝の分別・リサイクル推進事業</li> <li>・資源物の拠点回収の推進</li> <li>・移動式拠点回収事業</li> <li>・小型家電リサイクル事業</li> <li>・資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール</li> </ul>	61,108
空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・缶・びん・ペットボトルの資源ごみをリサイクルセンターで選別・再資源化処理</li> <li>・施設運営費として活用</li> </ul>	61,748
プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック製容器包装を圧縮梱包施設で選別・再資源化処理</li> <li>・施設運営費として活用</li> </ul>	263,203
「世界一美しいまち・京都」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ボランティア団体等による清掃活動への支援</li> <li>・家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業</li> </ul>	16,872
地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での常習的な不法投棄を抑止するため、監視カメラの貸与を実施</li> </ul>	397

項目	主な事業内容	決算額
再生可能エネルギー等の利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すまいの創エネ・省エネ応援事業</li> <li>・すまいの創エネ・省エネ応援パビリオン</li> <li>・京都市市民協働発電制度の普及支援</li> </ul>	202,020
市民による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「エコ学区」ステップアップ事業</li> <li>・「エコ学区」事業</li> <li>・「DO YOU KYOTO?」推進事業</li> <li>・こどもエコライフチャレンジ推進事業</li> </ul>	67,990
次世代自動車普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車等用の充電設備保守管理</li> </ul>	2,727
南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備（環境学習施設）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部クリーンセンター第二工場（仮称）の建替え整備（環境学習施設整備）</li> </ul>	277,000
環境政策局以外の活用事業	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～	62,139
	商店街街路灯LED化推進事業	3,753
	木質ペレット需要拡大事業	3,789
	街路樹整備事業～花の道づくり，道路の森づくり～	113,684
	既存住宅の省エネリフォーム支援事業	45,231
	青少年科学センターへの地球環境を投影するシステムの導入にかかる調査・研究	989
京都市民環境ファンドへの積立（最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立）		70,000
合計		1,429,805

# ごみ袋代収入に対する「有料化財源」の割合 (決算額)

環境政策局の資料より作成

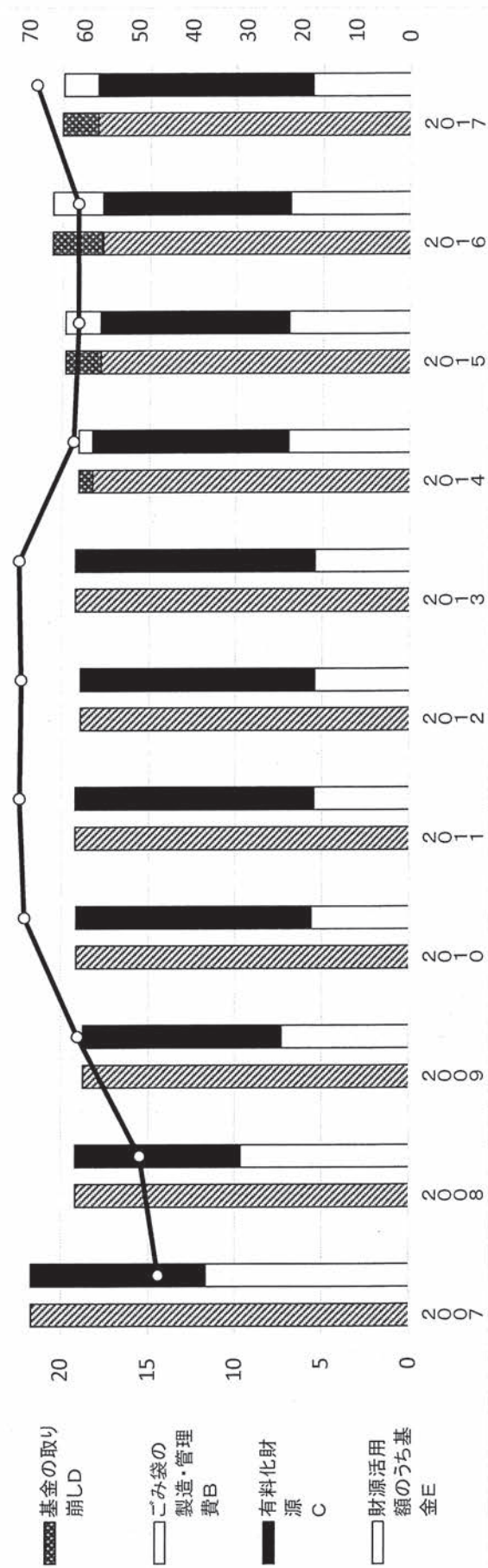
(単位:千円)

	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)	2010年度 (H22)	2011年度 (H23)	2012年度 (H24)	2013年度 (H25)	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)
ごみ袋代の収入 (手数料収入=A)	2,170,256	1,916,913	1,872,424	1,912,240	1,917,875	1,890,643	1,921,417	1,825,034	1,779,779	1,770,616	1,799,312
環境共生市民協働事業 基金の取り崩し=D	0	0	0	0	0	0	0	77,944	201,150	283,241	193,116
袋代収入A+基金Dの計	2,170,256	1,916,913	1,872,424	1,912,240	1,917,875	1,890,643	1,921,417	1,902,978	1,980,929	2,053,857	1,992,428
製造・管理費 (必要経費=B)	1,168,589	966,482	731,144	561,650	545,261	542,641	543,307	696,157	694,004	688,464	562,623
有料化財源 (A-B)=C	1,001,667	950,431	1,141,280	1,350,590	1,372,614	1,348,002	1,378,110	1,128,877	1,085,775	1,082,152	1,236,689
財源活用額 (C+D)=E	1,001,667	950,431	1,141,280	1,350,590	1,372,614	1,348,002	1,378,110	1,206,821	1,286,925	1,365,393	1,429,805
袋代収入A に対する 有料化財源Cの割合	46%	50%	61%	71%	72%	71%	72%	62%	61%	61%	69%

単位:億円  
25

ごみ袋代収入に対する「有料化財源」の割合

単位:%  
80



## ごみ収集事業の民間委託状況

環境政策局の資料より作成

(京都市は、委託目標70%を掲げている)

### ごみ収集車の台数

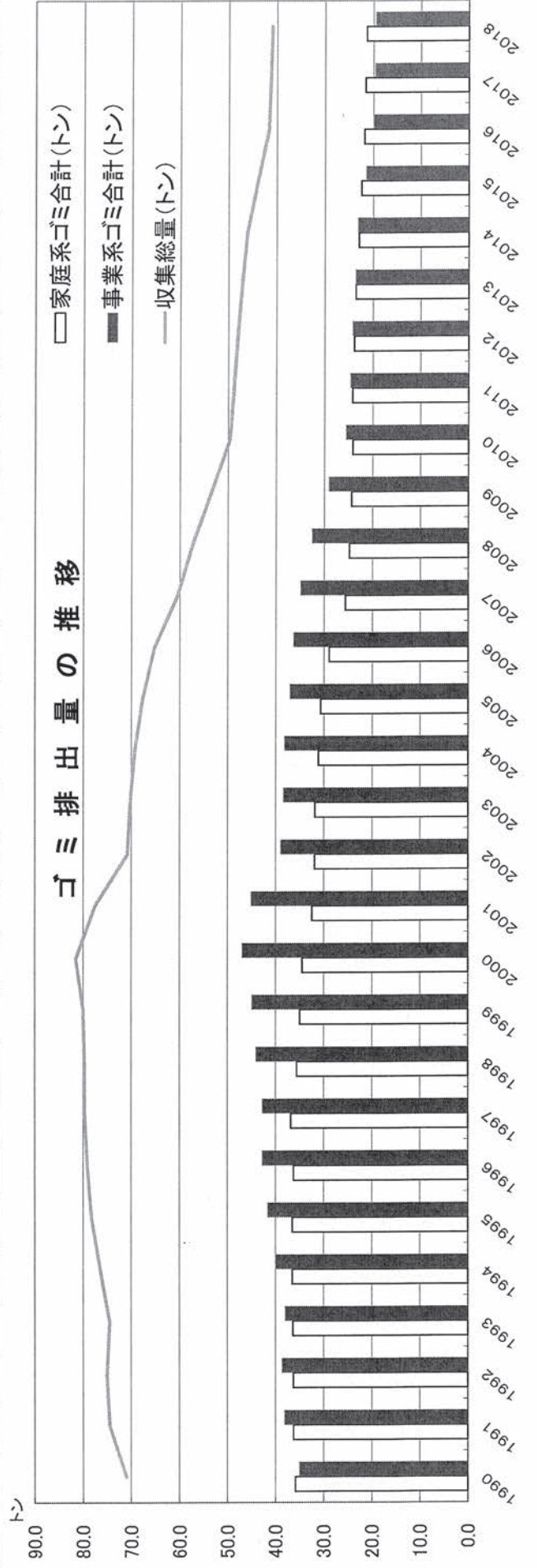
年度	直営台数	庸車台数	委託台数	ごみ収集車両 台数計
2012 (平24)	62	73	54	189
2013 (平25)	60	67	61	188
2014 (平26)	60	60	68	188
2015 (平27)	60	50	78	188
2016 (平28)	60	39	89	188
2017 (平29)	60	36	92	188
2018 (平30)	60	30	98	188

### ごみ収集に携わる職員及び委託従業員数

年度	直営職員 数 (直営台数 3人/台)	庸車職員 数 (庸車台数 2人/台)	庸車の委 託従業員 数 (庸車台数 1人/台)	委託車両 の 委託従業 員数 (委託台数 3人/台)	職員及び 委託従業 員 合計	直営車両 及び庸車 の職員 計	庸車及び 委託車両 の委託従 業員 計	ごみ収集 事業の 民間委託 率
2012 (平24)	186	146	73	162	567	332	235	41%
2013 (平25)	180	134	67	183	564	314	250	44%
2014 (平26)	180	120	60	204	564	300	264	47%
2015 (平27)	180	100	50	234	564	280	284	50%
2016 (平28)	180	78	39	267	564	258	306	54%
2017 (平29)	180	72	36	276	564	252	312	55%
2018 (平30)	180	60	30	294	564	240	324	57%

京都市のごみ排出量（受入量）の推移（単位：万トン）

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
家庭系ごみ	35.9	36.3	36.3	36.4	36.5	36.5	36.3	36.8	35.6	35.0	34.5	32.4	31.9	31.9	31.1	30.7	28.9	25.6	24.8	24.4	24.1	24.2	23.9	23.6	22.9	22.4	21.8	21.6	21.4	
事業系ごみ	35.1	38.2	38.7	38.1	39.9	41.7	42.8	42.8	44.1	45.0	47.0	45.1	39.0	38.5	38.2	37.1	36.4	34.9	32.6	29.1	25.6	24.7	24.2	23.6	23.2	21.5	19.9	19.7	19.6	
収集総量	71.0	74.4	75.0	74.5	76.4	78.2	79.1	79.6	79.7	80.0	81.5	77.6	70.9	70.3	69.4	67.8	65.3	60.6	57.4	53.5	49.7	48.9	48.1	47.2	46.1	44.0	41.7	41.3	41.0	
関連施策など				6月全 国市長 会がご み有料 化への 考えを 提言		10月全 国市長 会がご み有料 化への 考えを 提言	10月 空きビ ン分別 収集実 施	10月 ペット ボトル 分別ご み有料 化	11月 ペット ボトル の透明 袋導入	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)	7月持 ち込み ごみ量 に制限 (100% 以下/ 月)





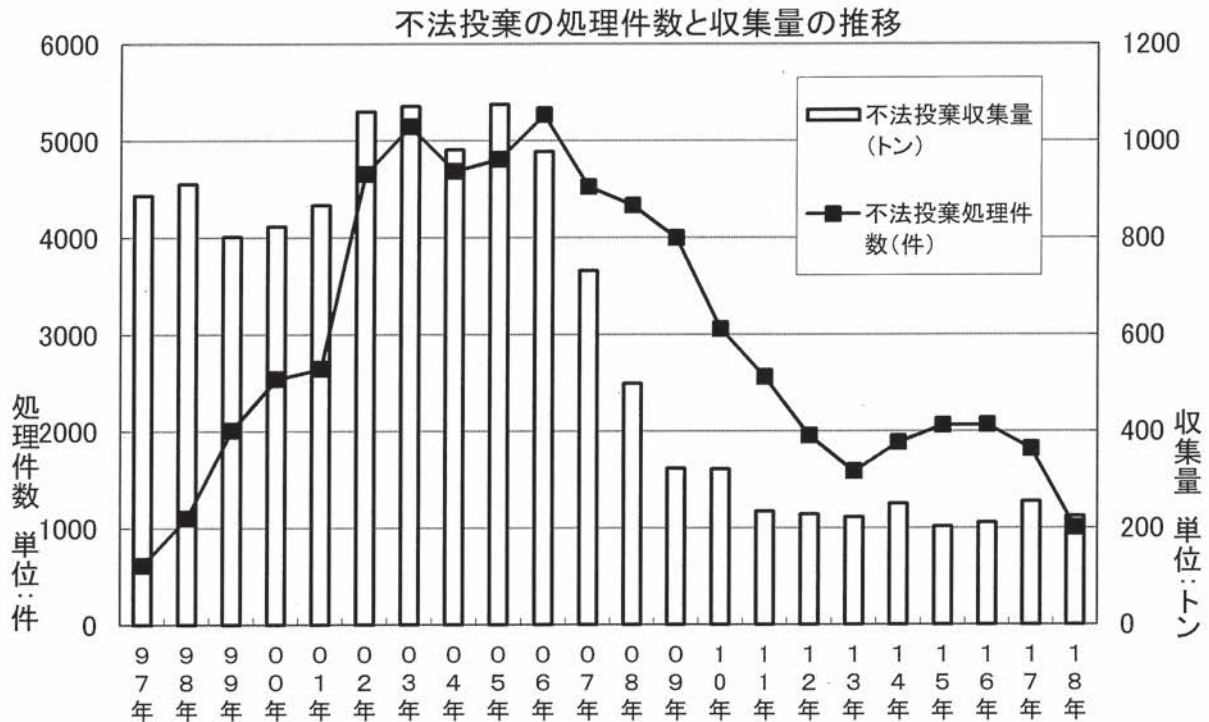
## 不法投棄の処理件数と収集量の推移

環境政策局資料より作成

年度	1997 (H9)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)
処理件数	614	1,100	2,008	2,539	2,644	4,655	5,146	4,686	4,808	5,268	4,526
収集量(トン)	887	911	802	823	867	1,060	1,071	982	1,075	978	732

年度	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
処理件数	4,334	3,997	3,057	2,562	1,954	1,587	1,886	2,063	2,063	1,821	1,003
収集量(トン)	499	323	322	234	228	222	250	203	203	255	224



## 生ごみ処理機・生ごみコンポスト容器の助成件数と助成額

種類	年度	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	累計
電動式 生ごみ 処理機	件数	398	264	206	235	297	250	242	227	219	2,338
	助成額 (万円)	1270.6	817.7	600.0	654.6	818.7	624.6	626.3	547.3	537.8	6,497.6
生ごみ コンポスト 容器	件数	63	46	42	52	47	48	40	38	38	414
	助成額 (万円)	18.9	11.2	10.9	13.7	12.4	12.6	11.4	9.1	9.7	109.9

種類	助成額		限度額	助成台数
電動式 生ごみ処理機	過去に助成を受けていない場合	購入価格の二分の一	35,000円	280台 (年間)
	2012(H24)年度以前に助成を受けた場合	購入価格の二分の一、 三分の一	25,000円	
生ごみ コンポスト容器	過去に助成を受けていない場合	購入価格の二分の一	4,000円	50台 (年間)
	2012(H24)年度以前に助成を受けた場合	購入価格の二分の一、 三分の一	3,000円	

電動式生ごみ処理機の助成対象機種は、地球温暖化防止の観点から、助成対象機種は(財)日本環境協会のエコマーク認定基準である1.5kWh/kg以下のもの。生ごみを粉砕し、下水に流すタイプのディスポーザー式の電動式生ごみ処理機は対象外。



## 東部山間埋立地「エコランド音羽の杜」搬入実績

環境政策局資料より作成

年度	焼却残灰(トン)	不燃ごみ(トン)	計(トン)
2000年 (H12)	84,810	36,770	121,580
2001年 (H13)	105,405	34,303	139,708
2002年 (H14)	95,331	21,706	117,037
2003年 (H15)	94,462	22,776	117,238
2004年 (H16)	93,395	25,594	118,989
2005年 (H17)	85,080	23,530	108,610
2006年 (H18)	80,389	19,924	100,313
2007年 (H19)	69,434	19,600	89,034
2008年 (H20)	66,075	15,772	81,847
2009年 (H21)	62,725	7,749	70,474
2010年 (H22)	54,624	1,723	56,347
2011年 (H23)	42,829	2,335	45,164
2012年 (H24)	47,582	2,295	49,877
2013年 (H25)	50,906	3,023	53,929
2014年 (H26)	47,967	2,748	50,715
2015年 (H27)	44,825	2,012	46,837
2016年 (H28)	43,243	2,192	45,435
2017年 (H29)	38,979	2,372	41,351
2018年 (H30)	40,195	3,171	43,366
合計	1,248,256	249,595	1,497,851

整備費は約523億円。2000年4月から埋立開始。2010年度10月から産廃の受入れ廃止。有効埋立容量は350万㎡であり、2012年度末で110万㎡が埋め立てられています

